

水道事業会計

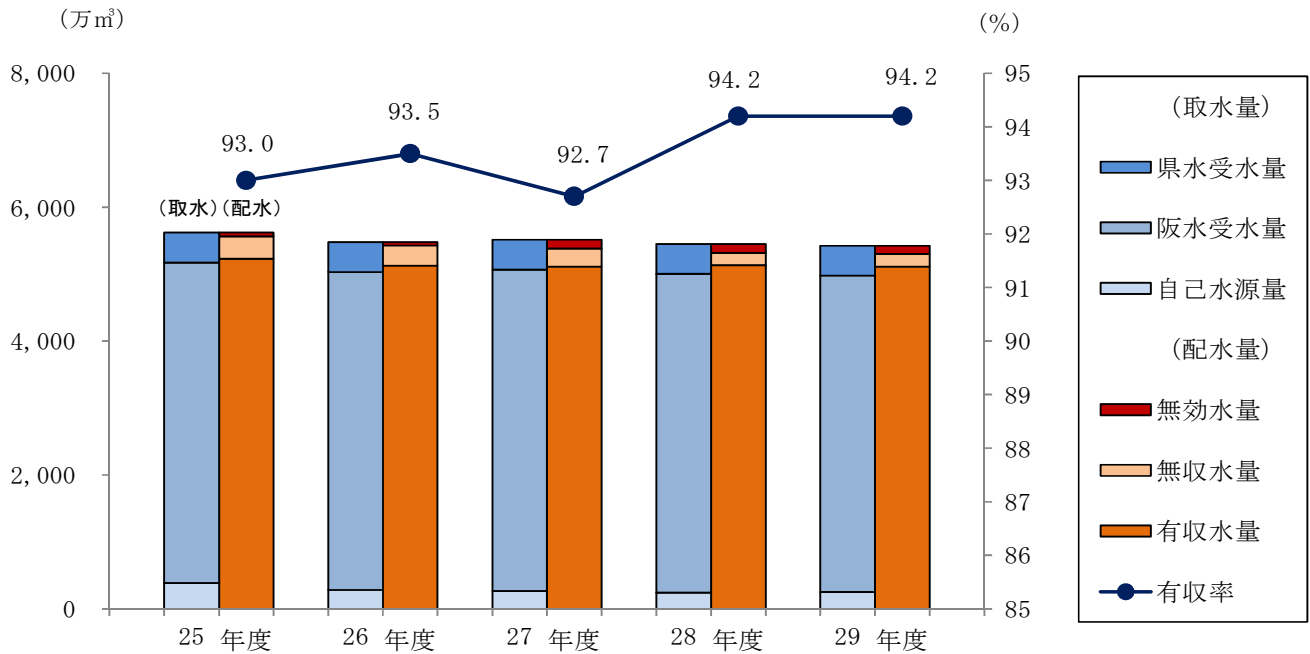
1 業務実績

(1) 29年度の業務実績

29年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水人口	人	487,798	487,967	487,094	△873	△0.2	年度末現在
給水戸数	戸	229,504	230,933	232,537	1,604	0.7	〃
給水装置数	個	108,758	110,274	111,964	1,690	1.5	〃
配水量	m ³	55,144,050	54,508,180	54,245,070	△263,110	△0.5	年間総量
自己水源量	m ³	2,623,160	2,399,710	2,485,060	85,350	3.6	〃
受水量	m ³	52,520,890	52,108,470	51,760,010	△348,460	△0.7	〃
有収水量	m ³	51,128,557	51,328,599	51,112,179	△216,420	△0.4	〃
有収率	%	92.7	94.2	94.2	0.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m ³	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	164,900	162,560	159,200	△3,360	△2.1	
1日最小配水量	m ³	130,770	128,250	129,310	1,060	0.8	
1日平均配水量	m ³	150,667	149,337	148,617	△720	△0.5	
一人1日平均配水量	ℓ	308.9	306.0	305.1	△0.9	△0.3	
負荷率	%	91.4	91.9	93.4	1.5	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	73.2	72.6	72.2	△0.4	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	80.2	79.0	77.4	△1.6	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,186.9	1,190.5	1,193.5	3.0	0.3	年度末現在
職員数	人	193	193	190	△3	△1.6	年度末現在(再任用職員を含む)

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



注1 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。

注2 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等。

(2) 安全・安定給水への取組み

ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団（以下「阪水」という。）は淀川（琵琶湖を含む）を水源とし、兵庫県営水道（以下「県水」という。）は猪名川を水源としています。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水系には猪名川水質協議会があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っています。各協議会が水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、29年度は琵琶湖・淀川水系において13地点で毎月1回、5地点で隔月1回、猪名川水系において9地点で毎月1回の水質調査を実施しています。

イ 水源の確保

29年度の1日平均配水量は148,617m³で、給水戸数は増加したものの給水人口は減となり、一人1日平均配水量は、全市で305.10(28年度306.00)と、節水機器等の普及などもあって水需要は減少傾向にあります。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

区分	(単位：m ³)		
	27年度	28年度	29年度
1日平均配水量	150,667	149,337	148,617
自己水源量	7,167	6,575	6,808
受水量	143,500	142,763	141,809
阪水受水量	131,251	130,513	129,561
県水受水量	12,249	12,249	12,248

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。

(単位：m³・円)

区 分		27年度	28年度	29年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	143,610	143,240	138,680
	受水量/年	48,037,820	47,637,410	47,289,640
	受水単価	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,992,345,684	2,967,457,095	2,967,457,095
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,500
	責任水量/日	12,250	12,250	12,250
	1日最大受水量	14,650	14,510	14,610
	受水量/年	4,483,070	4,471,060	4,470,370
	受水単価	131.38	126.03	126.05
	受水費/年	589,058,000	563,520,000	563,520,000
受水費合計		3,581,403,684	3,530,977,095	3,530,977,095

注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価。

2 責任水量は契約水量の70%。

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故などにおいても、ライフラインとしての水道水の安定供給の継続が重要となっています。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持しつつ、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしています。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

29年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	11,222,981,000	11,117,151,817	△ 105,829,183	99.1
営業収益	10,104,166,000	10,118,819,884	14,653,884	100.1
給水収益	9,664,391,000	9,669,023,337	4,632,337	100.0
受託工事収益	24,624,000	15,160,969	△ 9,463,031	61.6
その他の営業収益	415,151,000	434,635,578	19,484,578	104.7
営業外収益	1,115,572,000	995,589,426	△ 119,982,574	89.2
受取利息	391,000	460,227	69,227	117.7
分担金	329,610,000	255,085,200	△ 74,524,800	77.4
他会計補助金	8,397,000	8,396,594	△ 406	100.0
長期前受金戻入	665,549,000	630,018,197	△ 35,530,803	94.7
雑収益	111,625,000	101,629,208	△ 9,995,792	91.0
特別利益	3,243,000	2,742,507	△ 500,493	84.6
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0
その他特別利益	2,742,000	2,742,507	507	100.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 760,654,286 円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	10,261,717,000	9,885,085,438	376,631,562	96.3
営業費用	9,625,207,000	9,272,096,278	353,110,722	96.3
原水及び浄水費	672,019,000	631,920,110	40,098,890	94.0
受水費	3,813,456,000	3,813,455,262	738	100.0
配水費	986,421,000	937,403,692	49,017,308	95.0
給水費	592,222,000	449,874,938	142,347,062	76.0
受託工事費	29,006,000	20,576,632	8,429,368	70.9
業務費	577,542,000	572,388,460	5,153,540	99.1
総係費	634,320,000	605,889,969	28,430,031	95.5
減価償却費	2,183,247,000	2,147,140,852	36,106,148	98.3
資産減耗費	135,351,000	92,257,200	43,093,800	68.2
その他営業費用	1,623,000	1,189,163	433,837	73.3
営業外費用	629,193,000	609,024,095	20,168,905	96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	365,077,000	365,074,784	2,216	100.0
繰延勘定償却	14,116,000	14,116,000	0	100.0
消費税及び 地方消費税	249,081,000	228,914,600	20,166,400	91.9
雑支出	919,000	918,711	289	100.0
特別損失	5,317,000	3,965,065	1,351,935	74.6
過年度損益修正損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
固定資産売却損	3,966,000	3,965,065	935	100.0
固定資産譲渡損	351,000	0	351,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税399,682,213 円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,658,952,000 (320,036,000)	1,066,156,710 (333,220,059)	△ 592,795,290 (13,184,059)	64.3 (104.1)
企業債	1,328,400,000 (242,500,000)	775,000,000 (242,500,000)	△ 553,400,000 (0)	58.3 (100.0)
国庫補助金	18,343,000 (3,990,000)	18,343,000 (3,990,000)	0 (0)	100.0 (100.0)
他会計負担金	17,676,000	13,960,032	△ 3,715,968	79.0
他会計補助金	10,299,000	10,282,735	△ 16,265	99.8
工事負担金	264,926,000 (73,546,000)	229,412,192 (86,730,059)	△ 35,513,808 (13,184,059)	86.6 (117.9)
固定資産売却代金	19,158,000	19,158,751	751	100.0
長期貸付金返還金	150,000	0	△ 150,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税1,760,750円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債 257,900,000円、工事負担金23,110,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	4,259,636,000 (676,366,000)	3,288,829,122 (616,464,582)	519,860,000 (0)	450,946,878 (59,901,418)	77.2 (91.1)
建設改良費	3,137,019,000 (676,366,000)	2,169,713,333 (616,464,582)	519,860,000 (0)	447,445,667 (59,901,418)	69.2 (91.1)
固定資産購入費	26,345,000	21,033,732	0	5,311,268	79.8
原水及び浄水施設費	269,437,000 (0)	148,087,130 (0)	70,641,000 (0)	50,708,870 (0)	55.0 —
配水施設費	2,824,534,000 (676,366,000)	1,983,891,123 (616,464,582)	449,219,000 (0)	391,423,877 (59,901,418)	70.2 (91.1)
リース債務支払額	16,703,000	16,701,348	0	1,652	100.0
企業債償還金	1,118,264,000	1,118,262,942	0	1,058	100.0
投資	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
国庫補助金返還金	853,000	852,847	0	153	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 135,156,131円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、鳴尾浄水場ろ過ポンプ2号ほか取替工事3,186万円、配水施設費の執行額で主なものは、芦部谷ポンプ場無停電電源装置更新工事2,149万円、小松局ほか配水管末水質監視装置改良工事680万円となっています。

28年度からの繰越額6億7,636万円については、鷲林寺南町送配水管布設替工事8,825万円、仁川町3丁目配水管布設替工事(その2)7,962万円など6億1,646万円を執行し、全ての工事を29年度中に完了しています。

また、30年度への繰越額5億1,986万円については、北山配水所ほか受変電設備等改良工事1億748万円、広田町配水管布設替工事1億325万円など11件を繰り越したものです。

なお、資本的収入10億6,615万円に対し資本的支出は32億8,882万円で、不足する額22億2,267万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,251万円、過年度損益勘定留保資金1億8,770万円、当年度損益勘定留保資金14億805万円、減債積立金4,440万円、建設改良積立金4億5,000万円で補填されています。

3 経営成績

29年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28 年度	29 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,151,126,497	10,353,755,024	202,628,527	2.0
営業収益	9,154,527,563	9,379,786,232	225,258,669	2.5
営業外収益	996,598,934	973,968,792	△ 22,630,142	△ 2.3
経常費用 (B)	9,265,226,683	9,259,126,786	△ 6,099,897	△ 0.1
営業費用	8,855,136,060	8,872,414,065	17,278,005	0.2
営業外費用	410,090,623	386,712,721	△ 23,377,902	△ 5.7
経常損益 (C=A-B)	885,899,814	1,094,628,238	208,728,424	23.6
特別利益 (D)	2,333,071	2,742,507	409,436	17.5
特別損失 (E)	548,561	3,965,065	3,416,504	622.8
純損益 (F=C+D-E)	887,684,324	1,093,405,680	205,721,356	23.2
営業収支比率	103.4	105.8	2.4	—
経常収支比率 (A/B×100)	109.6	111.8	2.2	—

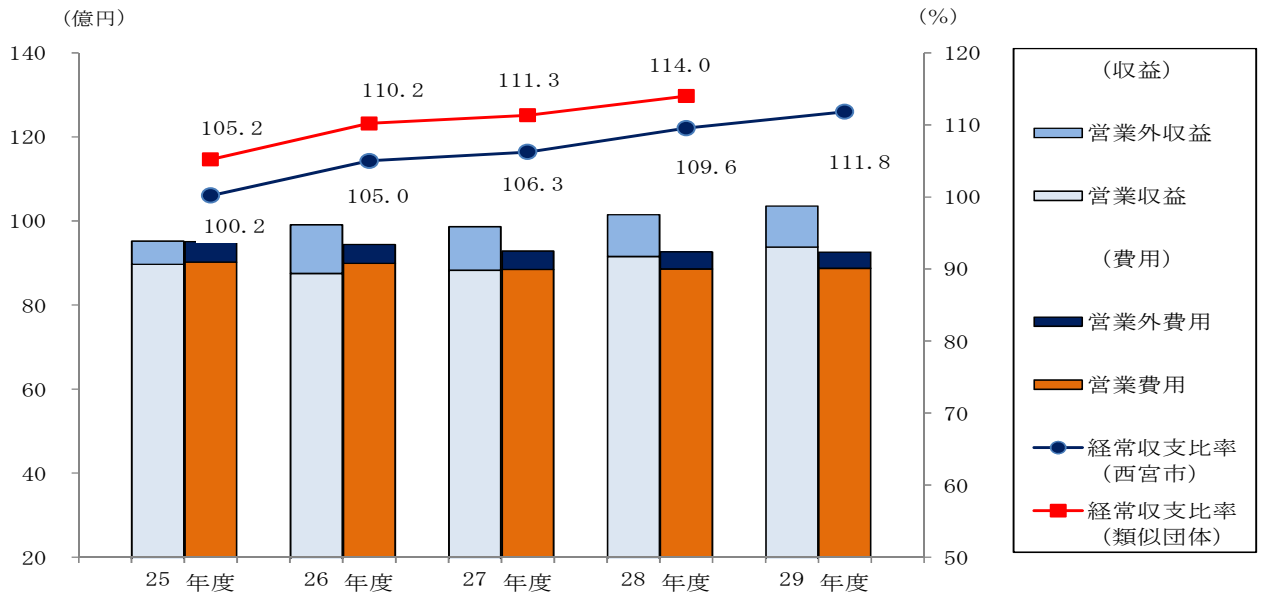
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各項目の増減については、1-20・1-21ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

29年度の経常損益は、経常収益103億5,375万円に対し経常費用92億5,912万円で、差引き10億9,462万円の経常利益となり、これに特別利益274万円及び特別損失396万円を加減した10億9,340万円が純利益となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



注 類似団体の数値は、以下の21事業体の平均値で地方公営企業年鑑に基づく。(以下同じ)

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川越市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市
 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 高松市 那覇市
 越谷・松伏水道企業団 愛知中部水道企業団

(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は93億7,978万円で、2億2,525万円(2.5%)増加しています。

このうち、給水収益は89億5,332万円で、2億1,233万円(2.4%)増加しています。これは主として前年度の料金改定によるもので、家事用で1億8,391万円、事業用で2,470万円、公共用で929万円、それぞれ増加したことによるものです。

受託工事収益は1,416万円で、配水管移設工事の減などで145万円(9.3%)減少しています。

その他の営業収益は4億1,228万円で、1,437万円(3.6%)増加しています。これは主として、福祉減免に対する補助金に係る他会計補助金で447万円、下水道使用料徴収手数料などの雑収益で954万円、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は9億7,396万円で、2,263万円(2.3%)減少しています。これは主として、長期前受金戻入で1,661万円、分担金で432万円、それぞれ減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は、減価償却費に見合う長期前受金戻入の274万円です。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は88億7,241万円で、1,727万円(0.2%)増加しています。これは主として、総係費で5,597万円(8.6%)、給水費で5,317万円(11.0%)、減価償却費で4,924万円(2.2%)など、それぞれ減少しましたが、配水費で8,733万円(10.8%)、資産減耗費で4,404万円(91.4%)、業務費で3,194万円(6.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は3億8,671万円で、2,337万円(5.7%)減少しています。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で2,498万円(6.4%)、繰延勘定償却で381万円(21.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は396万円で、教育委員会への有償所管換え価格と帳簿価格の差に伴う固定資産売却損により、341万円(622.8%)増加しています。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	1,596,847,138	17.2	1,563,985,214	16.9	△ 32,861,924	△ 2.1
受水費	3,530,977,095	38.1	3,530,977,095	38.1	0	0.0
物件費	1,482,633,590	16.0	1,537,959,026	16.6	55,325,436	3.7
委託料	788,955,311	8.5	824,521,123	8.9	35,565,812	4.5
修繕費	111,540,685	1.2	101,228,020	1.1	△ 10,312,665	△ 9.2
工事請負費	96,107,070	1.0	115,374,146	1.2	19,267,076	20.0
動力費	138,750,760	1.5	143,055,234	1.5	4,304,474	3.1
薬品費	9,587,085	0.1	9,676,872	0.1	89,787	0.9
材料費	30,053,840	0.3	30,582,635	0.3	528,795	1.8
その他物件費	307,638,839	3.3	313,520,996	3.4	5,882,157	1.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	390,062,013	4.2	365,074,784	3.9	△ 24,987,229	△ 6.4
減価償却費	2,196,383,369	23.7	2,147,140,852	23.2	△ 49,242,517	△ 2.2
その他費用	68,323,478	0.7	113,989,815	1.2	45,666,337	66.8
計	9,265,226,683	100.0	9,259,126,786	100.0	△6,099,897	△0.1

注1 各科目の増減については、1-24・1-25ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 職員給与費は15億6,398万円で、3,286万円(2.1%)減少しています。これは、法定福利費で497万円、手当等で71万円、それぞれ増加しましたが、給料で448万円、報酬で1,882万円、退職給付金で1,524万円、それぞれ減少したことによるものです。

- (イ) 受水費は35億3,097万円で、前年度からの増減はありません。
- (ウ) 物件費は15億3,795万円で、5,532万円(3.7%)増加しています。これは主として、修繕費で1,031万円減少しましたが、委託料で3,556万円、工事請負費で1,926万円、動力費で430万円、その他物件費で588万円増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は3億6,507万円で、経過年数に伴う利息逓減により2,498万円(6.4%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は21億4,714万円で、4,924万円(2.2%)減少しています。これは、有形固定資産で4,598万円、無形固定資産で326万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (カ) その他費用は1億1,398万円で、固定資産除却費の増等で4,566万円(66.8%)増加しています。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		29 年度		増 減	増減率	28 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	170.29	—	175.17	—	4.88	2.9	155.53	172.40
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	167.16	100.0	168.08	100.0	0.92	0.6	146.97	163.27
給水原価内訳								
職員給与費	28.90	17.3	28.80	17.1	△0.1	△0.3	17.88	21.12
減価償却費	42.51	25.4	41.72	24.8	△0.79	△1.9	43.48	61.09
支払利息及び 企業債取扱諸費	7.57	4.5	7.11	4.2	△0.46	△6.1	7.18	9.85
受水費	68.79	41.2	69.08	41.1	0.29	0.4	54.09	29.18
その他費用	19.39	11.6	21.37	12.7	1.98	10.2	24.34	42.03
販売収益 (A)－(B)	3.13	—	7.09	—	3.96	—	8.56	9.13
料金回収率(A)/(B)×100	101.9	—	104.2	—	2.3	—	105.8	105.6

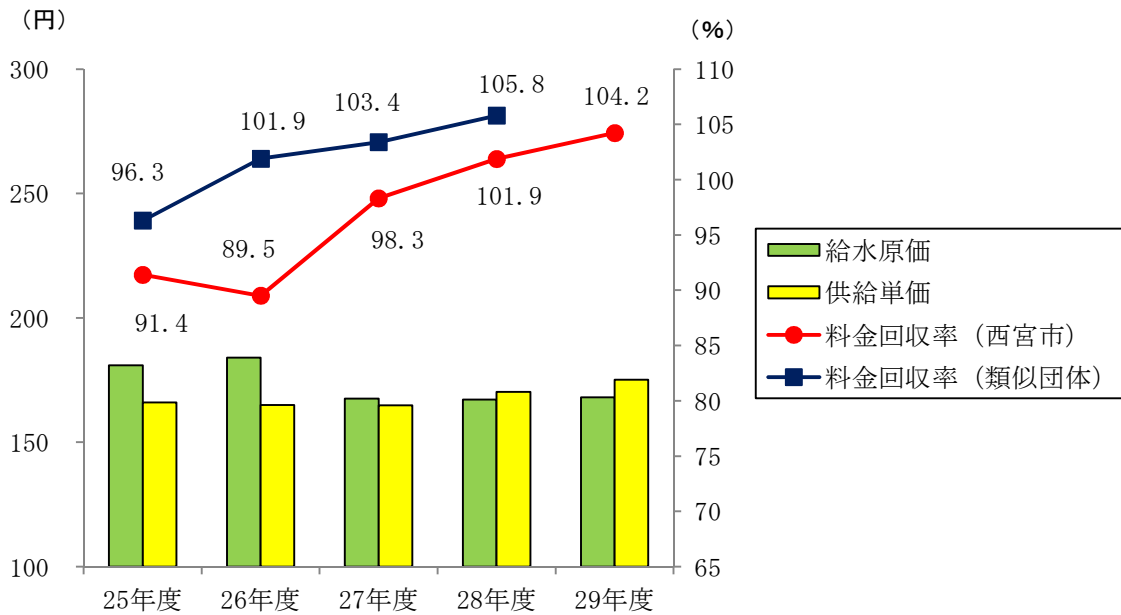
注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

注2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

前年度との比較では、供給単価は175.17円で4.88円(2.9%)上昇しています。これは、給水収益で2億1,233万円(2.4%)増加し、年間有収水量で216,420m³(0.4%)減少したことによるものです。

給水原価は168.08円で0.92円(0.6%)上昇しています。これは、受託工事費等を除いた経常費用で1,083万円(0.1%)増加し、年間有収水量で216,420m³(0.4%)減少したことによるものです。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりです。



注 26年度以前の給水原価＝〔経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価)〕÷年間有収水量

27年度以降の給水原価＝〔経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)〕÷年間有収水量

(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度
収益的収入	117,107,951	108,286,178	108,183,599
消火栓維持管理経費	3,580,304	10,411,485	7,307,279
福祉減免	85,625,940	88,000,568	92,479,726
緊急貯水槽企業債償還利息	2,638,667	2,487,125	2,332,594
児童手当	7,232,000	7,387,000	6,064,000
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	18,031,040	—	—
資本的収入	24,722,462	25,242,108	24,242,767
消火栓新設・移設経費	15,611,800	15,813,904	13,960,032
緊急貯水槽企業債償還元金	7,920,662	8,072,204	8,226,735
児童手当	1,190,000	1,356,000	2,056,000
計	141,830,413	133,528,286	132,426,366

注 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の料金減免分。

4 財政状態

29年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、28年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		29 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	59,017,438,640	93.2	58,832,629,537	92.1	△ 184,809,103	△ 0.3
	流動資産	4,286,703,354	6.8	5,021,858,078	7.9	735,154,724	17.1
	繰延勘定	23,242,000	0.0	9,126,000	0.0	△ 14,116,000	△ 60.7
	資産合計	63,327,383,994	100.0	63,863,613,615	100.0	536,229,621	0.8
負 債 ・ 資 本	負債	39,560,961,485	62.5	39,003,785,426	61.1	△ 557,176,059	△ 1.4
	固定負債	20,441,828,544	32.3	20,030,734,778	31.4	△ 411,093,766	△ 2.0
	流動負債	2,688,221,228	4.2	2,900,105,757	4.5	211,884,529	7.9
	繰延収益	16,430,911,713	25.9	16,072,944,891	25.2	△ 357,966,822	△ 2.2
	資本	23,766,422,509	37.5	24,859,828,189	38.9	1,093,405,680	4.6
	資本金	17,444,980,238	27.5	17,774,080,238	27.8	329,100,000	1.9
	剰余金	6,321,442,271	10.0	7,085,747,951	11.1	764,305,680	12.1
	負債・資本合計	63,327,383,994	100.0	63,863,613,615	100.0	536,229,621	0.8

注 各科目の増減については、1-22・1-23ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は638億6,361万円で、5億3,622万円(0.8%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は588億3,262万円で、1億8,480万円(0.3%)減少しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は581億4,108万円で、1億217万円(0.2%)減少しています。

このうち、土地は83億7,110万円で、教育委員会への有償所管換えにより2,309万円(0.3%)減少しています。

建物は20億9,292万円で、7,034万円(3.3%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で2,444万円増加しましたが、当年度減価償却など9,478万円の減少があったことによるものです。

構築物は417億906万円で、3億3,890万円(0.8%)増加しています。これは、除却により7,263万円、当年度減価償却により13億6,892万円、それぞれ減少しましたが、建設改良工事による取得で12億5,703万円、建設仮勘定からの振替で5億2,343万円、それぞれ増加したことによるものです。

機械及び装置は51億1,139万円で、3億9,265万円(7.1%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で1億9,236万円増加しましたが、除却により1,714万円、当年度減価償却により5億6,787万円、それぞれ減少したことによるものです。

車両運搬具は1,169万円で、20万円(1.8%)減少しています。これは、車両購入による取得で236万円増加しましたが、除却により17万円、当年度減価償却で239万円、それぞれ減少し

たことによるものです。

船舶は22万円で、当年度の増減はありません。

工具器具及び備品は2,573万円で、474万円(15.6%)減少しています。これは、記録機器等購入による取得で173万円増加しましたが、除却により8万円、当年度減価償却で639万円、それぞれ減少したことによるものです。

リース資産は6,635万円で、3,337万円(101.2%)増加しています。これは、当年度減価償却により1,546万円減少しましたが、システム機器のリース開始による取得で4,884万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は7億5,258万円で、1,660万円(2.3%)増加しています。これは、本勘定への振替で5億4,960万円減少しましたが、当年度工事による取得等で5億6,620万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は6億8,986万円で、8,263万円(10.7%)減少しています。

このうち、水利権は6億6,551万円で、当年度減価償却により8,822万円(11.7%)減少しています。

電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

施設利用権は7千円で、当年度減価償却により2万円(75.0%)減少しています。

ソフトウェアは1,933万円で、560万円(40.9%)増加しています。これは、当年度減価償却で329万円減少しましたが、当年度取得で890万円増加したことによるものです。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金168万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は50億2,185万円で、7億3,515万円(17.1%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は38億7,672万円で、7億502万円(22.2%)増加しています。これは、投資活動で差引き15億6,576万円、財務活動で差引き7億833万円、それぞれ現金支出が生じましたが、営業活動で差引き29億7,912万円現金残高が生じたことによるものです。(1-26・1-27ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

(イ) 未収金

未収金は10億7,164万円で、2,960万円(2.8%)増加しています。これは、営業未収金で991万円減少しましたが、営業外未収金で467万円、その他未収金で3,625万円、それぞれ増加したことによるものです。なお、貸倒引当金は142万円増加しています。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の29年度期末残高は7,142万円で、63万円(0.9%)増加しています。これは、庫出で

8,020万円、資産減耗費で199万円、それぞれ減少しましたが、原材料、水道メーター、被服の購入等により8,283万円増加したことによるものです。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	27年度	28年度	29年度
期首貯蔵品	87,888,287	81,731,326	70,792,829
購 入 高	79,302,872	76,090,959	81,229,630
返 納 高	1,159,639	792,101	1,541,021
再 使 用 高	65,435	62,830	64,435
期末貯蔵品	81,731,326	70,792,829	71,426,904
回 転 率	1.0	1.2	1.2

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額。

$$2 \text{ 回転率} = \frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

ウ 繰延勘定

繰延勘定912万円は開発費で、既開発費の償却により1,411万円(60.7%)減少しています。

(2) 負 債

負債は390億378万円で、5億5,717万円(1.4%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は200億3,073万円で、4億1,109万円(2.0%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債181億3,052万円は建設改良企業債で、3億8,324万円(2.1%)減少しています。これは、企業債の借入れにより7億7,500万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで11億5,824万円減少したことによるものです。

(イ) リース債務

リース債務は4,966万円で、2,549万円(105.5%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで2,200万円減少しましたが、新たにリースを開始したことにより4,749万円増加したことによるものです。

(ウ) 引当金

引当金は18億5,055万円で、5,334万円(2.8%)減少しています。このうち、退職給付引当金は17億5,902万円で、2,714万円(1.5%)減少しています。これは、当年度末を基準として算定した退職給付債務額の引当により1億673万円増加しましたが、退職手当として引当金を取り崩したことにより1億3,387万円減少したことによるものです。修繕引当金は9,152万円で、2,620万円(22.3%)減少しています。

イ 流動負債

流動負債は29億10万円で、2億1,188万円(7.9%)増加しています。

(7) 企業債

企業債11億5,824万円は建設改良企業債で、3,997万円(3.6%)増加しています。これは、当年度の企業債償還により11億1,826万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えにより11億5,824万円増加したことによるものです。

(イ) リース債務

リース債務は2,200万円で、1,054万円(92.1%)増加しています。これは、当年度に債務返済を行ったことにより1,670万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えなどにより2,725万円増加したことによるものです。

(ウ) 未払金

未払金は8億9,119万円で、1億5,526万円(21.1%)増加しています。これは、営業外未払金で6,743万円減少しましたが、営業未払金890万円、その他未払金2億1,379万円、それぞれ増加したことによるものです。

(エ) 前受金

前受金は2億7,210万円で、93万円(0.3%)減少しています。これは、営業前受金で186万円、その他前受金で195万円増加し、営業外前受金で475万円減少したことによるものです。

(オ) 引当金

引当金は、賞与引当金1億3,257万円で、23万円(0.2%)減少しています。これは、翌年度6月に支払う賞与額計上により1億3,257万円増加したのに対し、当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億3,281万円減少したことによるものです。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は4億2,399万円で、726万円(1.7%)増加しています。これは、預り税金で6万円、その他預り金で26万円、預り下水道料金で110万円減少しましたが、預り保証金で870万円増加したことによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益160億7,294万円は長期前受金で、3億5,796万円(2.2%)減少しています。これは、工事負担金等で2億7,564万円を加え、固定資産の除却による9,263万円減を差し引きした期末残高361億1,389万円から、長期前受金収益化累計額200億4,095万円を控除したものです。

(3) 資本

資本は248億5,982万円で、10億9,340万円(4.6%)増加しています。

ア 資本金

資本金177億7,408万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から組入れたことにより3億2,910万円(1.9%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は70億8,574万円で、7億6,430万円(12.1%)増加しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は35億4,339万円で、増減はありません。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は35億4,235万円で、7億6,430万円(27.5%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高3億490万円に未処分利益剰余金から積み立てた3億円を加え、当年度取崩した4億5,000万円を差し引いた1億5,490万円が当年度末残高となっています。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金17億9,963万円に、減債積立金からの組入額4,440万円、建設改良積立金からの組入額4億5,000万円、当年度純利益10億9,340万円を加えた33億8,744万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(28年度～31年度)における29年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	489,120	487,094	△2,026	99.6
	給水戸数	戸	230,423	232,537	2,114	100.9
	年間総配水量	m ³	53,636,385	54,245,070	608,685	101.1
	1日最大配水量	m ³	169,514	159,200	△10,314	93.9
	1日平均配水量	m ³	146,949	148,617	1,668	101.1
	一人1日平均配水量	ℓ	300.4	305.1	4.7	101.6
	年間有収水量	m ³	50,574,035	51,112,179	538,144	101.1
	有収率	%	94.3	94.2	△0.1	—
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,356,038	10,356,498	460	100.0
	総費用 (B)	千円	9,617,445	9,263,092	△354,353	96.3
	差引 (A) - (B)	千円	738,593	1,093,406	354,813	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,467,596	1,064,396	△403,200	72.5
	資本的支出 (D)	千円	3,836,957	3,153,673	△683,284	82.2
	差引 (C) - (D)	千円	△2,369,361	△2,089,277	280,084	—

総収益は103億5,603万円を見込んでいましたが、実績は103億5,649万円で、46万円(0.0%)の増収となっています。

総費用は96億1,744万円を予定していましたが、実績は92億6,309万円で、3億5,435万円(3.7%)減少しました。この結果、収支差は10億9,340万円の黒字となり、財政計画より3億5,481万円好転しています。

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

ア 職員数の削減

職員数については、前年比で3名の削減となっています。

イ 水資源の活用及び漏水防止対策

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、市内を3～4年で一巡して漏水調査を行っています。なお、29年度の有収率は財政計画94.3%に対して実績は94.2%となっています。

ウ 太陽光発電による売電

26年度より稼動している北山配水所太陽光発電所で、29年度は71万kWhを発電し2,542万円の売電収入を得ています。

エ 未利用土地の状況及び今後の活用方針

未利用土地は16件(29,387.21㎡)で、その中に利用していない建物や構築物等が残っている土地が12件あります。これまで未利用地として挙がっていた、生瀬町2丁目の斑状歯対策所用地については、29年4月に教育委員会へ有償で所管換えをしています。

鯨池浄水場の跡地については既存建物を防災備蓄倉庫、公文書書庫等として活用し、上下水道局の災害時事業継続計画において応急給水活動拠点や応援部隊の受入拠点として位置付けています。災害時応援受入宿舎として活用する準備や将来の浄水場整備における候補地の一つとしても検討を進めています。

なお、暫定的に駐車場としている土地については、処分可能な土地については売却を実施する方針で、一部の土地については29年度に駐車場を閉鎖しており、30年度以降売却する予定としています。

今後とも、売却が可能な土地については優先順位や具体的な売却方法等の検討を進め、また売却困難な土地については、市内部での活用方法も含め有効活用が図れるよう引き続き検討していくとしています。

オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	27年度	28年度	29年度
3月末滞納額 (A)	23,787,281	20,915,988	18,708,207
不納欠損額 (B)	10,631,942	9,966,945	7,114,701
滞納繰越額 (A-B)	13,155,339	10,949,043	11,593,506
給水停止件数	3,304	2,919	2,123

上下水道局では、滞納交渉を早期に行うことで新たな滞納を生み出さないよう、給水停止等による督促強化を図っていますが、29年度は滞納繰越額は1,159万円で前年度に比べ64万円増加しています。個々の滞納者には支払い約束等の履行状況を個別監視して、不履行等があれば早期交渉・給水停止に取り組んでいます。また、市外転出者への未納分督促を強化し、定期的に督促文書の郵送や電話督促を行っています。なお、29年度は24年度から27年度分までの不納欠損処理を行うとともに滞納整理交渉を早期に進めており、給水停止件数は毎年減少傾向にあります。

(3) 今後の経営方針

上下水道局では、高度成長期に整備した水道施設の老朽化対策や、想定される大地震や広域的災害に対応するため、引き続き施設の更新・耐震化が必要としています。一方、給水人口は29年度に減少に転じ、給水量の減少傾向は今後も継続すると見込んでいます。

これらの課題に対応していくため、28年3月に策定した「投資・財政計画」及び「西宮市水道事業ビジョン2016」の両計画を包括して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と位置付け、取組みを進めています。

今後は経営戦略で掲げた事業等の着実な推進を図るとともに、安定給水を持続できる健全な財政運営を継続するため、さらなる費用削減や未利用地売却による収入確保など、経営基盤強化に繋がる方策に取り組むとしています。

6 む す び

以上が、29年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

29年度の経営成績は、経常収益103億5,375万円に対し経常費用92億5,912万円で、差引き10億9,462万円の経常利益となっています。これに特別利益274万円及び特別損失396万円を加減し、純利益は10億9,340万円となり、28年度に比べ2億572万円純利益が増加しています。純利益10億9,340万円に前年度繰越利益剰余金17億9,963万円、減債積立金から4,440万円、建設改良積立金から4億5,000万円を加えた33億8,744万円を未処分利益剰余金とし、資本金に4億9,440万円を組み入れ、減債積立金に5,470万円、建設改良積立金に7億3,000万円を積み立てる予定としています。

現在の収支予測によると、収入面では水需要が引き続き減少傾向にあるうえに29年度から給水人口が減少に転じており、今後給水収益の減収が避けられず、支出面では基幹管路(送配水管路)を中心とした水道施設の更新・耐震化等に継続的かつ膨大な資金が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

水道事業では、新しい財政計画に基づき経費削減、水資源の活用、水道用地及び施設の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めていくとしています。

今後とも、安全で安心な水道水の安定供給と市民サービスの向上を図るため、職員数の見直しや未利用地の活用を推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、「平成29年度包括外部監査結果報告書」(30年2月)における指摘や意見を踏まえ、今後の事務執行及び事業経営の改善に向けた取組みを進めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	8,872,414,065	95.8	8,855,136,060	95.6	17,278,005	0.2
(1) 原水及び浄水費	612,459,431	6.6	599,959,730	6.5	12,499,701	2.1
(2) 受水費	3,530,977,095	38.1	3,530,977,095	38.1	0	0.0
(3) 配水費	895,109,936	9.7	807,774,675	8.7	87,335,261	10.8
(4) 給水費	432,286,720	4.7	485,464,736	5.2	△ 53,178,016	△ 11.0
(5) 受託工事費	19,915,578	0.2	20,298,097	0.2	△ 382,519	△ 1.9
(6) 業務費	545,534,432	5.9	513,591,906	5.5	31,942,526	6.2
(7) 総係費	595,543,658	6.4	651,515,267	7.0	△ 55,971,609	△ 8.6
(8) 減価償却費	2,147,140,852	23.2	2,196,383,369	23.7	△ 49,242,517	△ 2.2
(9) 資産減耗費	92,257,200	1.0	48,208,938	0.5	44,048,262	91.4
(10) その他営業費用	1,189,163	0.0	962,247	0.0	226,916	23.6
2 営 業 外 費 用	386,712,721	4.2	410,090,623	4.4	△ 23,377,902	△ 5.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	365,074,784	3.9	390,062,013	4.2	△ 24,987,229	△ 6.4
(2) 繰延勘定償却	14,116,000	0.2	17,934,600	0.2	△ 3,818,600	△ 21.3
(3) 雑支出	7,521,937	0.1	2,094,010	0.0	5,427,927	259.2
3 特 別 損 失	3,965,065	0.0	548,561	0.0	3,416,504	622.8
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	3,965,065	0.0	0	0.0	3,965,065	皆増
(3) 固定資産譲渡損	0	0.0	548,561	0.0	△ 548,561	皆減
(4) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	9,263,091,851	100.0	9,265,775,244	100.0	△ 2,683,393	△ 0.0
当年度純利益	1,093,405,680	—	887,684,324	—	205,721,356	23.2
合 計	10,356,497,531	—	10,153,459,568	—	203,037,963	2.0

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	9,379,786,232	90.6	9,154,527,563	90.2	225,258,669	2.5
(1)給水収益	8,953,329,863	86.5	8,740,997,498	86.1	212,332,365	2.4
(2)受託工事収益	14,167,300	0.1	15,620,005	0.2	△ 1,452,705	△ 9.3
(3)その他の営業収益	412,289,069	4.0	397,910,060	3.9	14,379,009	3.6
2 営 業 外 収 益	973,968,792	9.4	996,598,934	9.8	△ 22,630,142	△ 2.3
(1)受取利息	460,227	0.0	618,366	0.0	△ 158,139	△ 25.6
(2)分担金	236,190,000	2.3	240,515,504	2.4	△ 4,325,504	△ 1.8
(3)他会計補助金	8,396,594	0.1	9,874,125	0.1	△ 1,477,531	△ 15.0
(4)長期前受金戻入	630,018,197	6.1	646,634,699	6.4	△ 16,616,502	△ 2.6
(5)雑収益	98,903,774	1.0	98,956,240	1.0	△ 52,466	△ 0.1
3 特 別 利 益	2,742,507	0.0	2,333,071	0.0	409,436	17.5
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	2,742,507	0.0	2,333,071	0.0	409,436	17.5
(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	10,356,497,531	100.0	10,153,459,568	100.0	203,037,963	2.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	10,356,497,531	—	10,153,459,568	—	203,037,963	2.0

比 較 貸 借

科 目	資 産		の 部		増減額	増減率
	29年度		28年度			
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	58,832,629,537	92.1	59,017,438,640	93.2	△ 184,809,103	△ 0.3
(1) 有形固定資産	58,141,080,334	91.0	58,243,253,151	92.0	△ 102,172,817	△ 0.2
イ 土地	8,371,105,438	13.1	8,394,199,554	13.3	△ 23,094,116	△ 0.3
ロ 建物	2,092,929,659	3.3	2,163,273,728	3.4	△ 70,344,069	△ 3.3
ハ 構築物	41,709,065,977	65.3	41,370,165,505	65.3	338,900,472	0.8
ニ 機械及び装置	5,111,395,265	8.0	5,504,050,930	8.7	△ 392,655,665	△ 7.1
ホ 車両運搬具	11,691,332	0.0	11,900,885	0.0	△ 209,553	△ 1.8
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	25,731,477	0.0	30,479,186	0.0	△ 4,747,709	△ 15.6
チ リース資産	66,356,100	0.1	32,980,320	0.1	33,375,780	101.2
リ 建設仮勘定	752,580,543	1.2	735,978,500	1.2	16,602,043	2.3
(2) 無形固定資産	689,862,918	1.1	772,499,204	1.2	△ 82,636,286	△ 10.7
イ 水利権	665,510,018	1.0	753,734,404	1.2	△ 88,224,386	△ 11.7
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	7,200	0.0	28,800	0.0	△ 21,600	△ 75.0
ニ ソフトウエア	19,333,600	0.0	13,723,900	0.0	5,609,700	40.9
(3) 投資その他の資産	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	5,021,858,078	7.9	4,286,703,354	6.8	735,154,724	17.1
(1) 現金預金	3,876,726,955	6.1	3,171,701,424	5.0	705,025,531	22.2
(2) 未収金	1,071,647,291	1.7	1,042,043,883	1.6	29,603,408	2.8
(3) 貯蔵品	71,426,904	0.1	70,792,829	0.1	634,075	0.9
(4) 前払費用	2,056,928	0.0	2,165,218	0.0	△ 108,290	△ 5.0
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延勘定	9,126,000	0.0	23,242,000	0.0	△ 14,116,000	△ 60.7
(1) 開発費	9,126,000	0.0	23,242,000	0.0	△ 14,116,000	△ 60.7
資 産 合 計	63,863,613,615	100.0	63,327,383,994	100.0	536,229,621	0.8

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度54,059,587,784円、28年度52,328,080,800円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、29年度14,771,539円、28年度13,349,351円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部				増減額	増減率
	29年度		28年度			
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	20,030,734,778	31.4	20,441,828,544	32.3	△ 411,093,766	△ 2.0
(1) 企業債	18,130,521,513	28.4	18,513,763,344	29.2	△ 383,241,831	△ 2.1
イ 建設改良企業債	18,130,521,513	28.4	18,513,763,344	29.2	△ 383,241,831	△ 2.1
(2) リース債務	49,661,580	0.1	24,165,168	0.0	25,496,412	105.5
(3) 引当金	1,850,551,685	2.9	1,903,900,032	3.0	△ 53,348,347	△ 2.8
イ 退職給付引当金	1,759,029,385	2.8	1,786,176,332	2.8	△ 27,146,947	△ 1.5
ロ 修繕引当金	91,522,300	0.1	117,723,700	0.2	△ 26,201,400	△ 22.3
2 流動負債	2,900,105,757	4.5	2,688,221,228	4.2	211,884,529	7.9
(1) 企業債	1,158,241,831	1.8	1,118,262,942	1.8	39,978,889	3.6
イ 建設改良企業債	1,158,241,831	1.8	1,118,262,942	1.8	39,978,889	3.6
(2) リース債務	22,002,960	0.0	11,453,520	0.0	10,549,440	92.1
(3) 未払金	891,190,085	1.4	735,921,283	1.2	155,268,802	21.1
(4) 前受金	272,101,378	0.4	273,038,676	0.4	△ 937,298	△ 0.3
(5) 引当金	132,578,000	0.2	132,815,000	0.2	△ 237,000	△ 0.2
イ 賞与引当金	132,578,000	0.2	132,815,000	0.2	△ 237,000	△ 0.2
(6) その他流動負債	423,991,503	0.7	416,729,807	0.7	7,261,696	1.7
3 繰延収益	16,072,944,891	25.2	16,430,911,713	25.9	△ 357,966,822	△ 2.2
(1) 長期前受金	16,072,944,891	25.2	16,430,911,713	25.9	△ 357,966,822	△ 2.2
負債計	39,003,785,426	61.1	39,560,961,485	62.5	△ 557,176,059	△ 1.4
4 資本金	17,774,080,238	27.8	17,444,980,238	27.5	329,100,000	1.9
(1) 自己資本金	17,774,080,238	27.8	17,444,980,238	27.5	329,100,000	1.9
5 剰余金	7,085,747,951	11.1	6,321,442,271	10.0	764,305,680	12.1
(1) 資本剰余金	3,543,396,586	5.5	3,543,396,586	5.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	2,313,347,702	3.6	2,313,347,702	3.7	0	0.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	433,216,596	0.7	433,216,596	0.7	0	0.0
ヘ 工事負担金	602,811,990	0.9	602,811,990	1.0	0	0.0
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,542,351,365	5.5	2,778,045,685	4.4	764,305,680	27.5
イ 建設改良積立金	154,907,000	0.2	304,907,000	0.5	△ 150,000,000	△ 49.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,387,444,365	5.3	2,473,138,685	3.9	914,305,680	37.0
(前年度繰越利益剰余金)	1,799,638,685	2.8	1,256,354,361	2.0	543,284,324	43.2
(その他未処分利益剰余金変動額)	494,400,000	2.0	329,100,000	1.4	165,300,000	50.2
(当年度純利益)	1,093,405,680	1.7	887,684,324	1.4	205,721,356	23.2
資本計	24,859,828,189	38.9	23,766,422,509	37.5	1,093,405,680	4.6
負債・資本合計	63,863,613,615	100.0	63,327,383,994	100.0	536,229,621	0.8

注3 長期前受金の収益化累計額は、29年度20,040,952,371円、28年度19,499,970,008円である。

費用節別

科目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 職員給与費	1,563,985,214	16.9	1,596,847,138	17.2	△ 32,861,924	△ 2.1
(1) 給料	611,147,154	6.6	615,635,041	6.6	△ 4,487,887	△ 0.7
(2) 手当等	441,977,699	4.8	441,321,180	4.8	656,519	0.1
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 賞与引当金繰入額	106,705,000	1.2	106,644,000	1.2	61,000	0.1
(5) 報酬	68,976,583	0.7	87,805,791	0.9	△ 18,829,208	△ 21.4
(6) 法定福利費	230,300,778	2.5	225,323,126	2.4	4,977,652	2.2
(7) 退職給付金	104,878,000	1.1	120,118,000	1.3	△ 15,240,000	△ 12.7
2 受水費	3,530,977,095	38.1	3,530,977,095	38.1	0	0.0
3 物件費	1,537,959,026	16.6	1,482,633,590	16.0	55,325,436	3.7
(1) 旅費	811,310	0.0	748,787	0.0	62,523	8.3
(2) 報償費	24,800	0.0	62,000	0.0	△ 37,200	△ 60.0
(3) 被服費	1,800,642	0.0	2,503,896	0.0	△ 703,254	△ 28.1
(4) 備用品費	14,674,721	0.2	15,030,165	0.2	△ 355,444	△ 2.4
(5) 燃料費	4,581,780	0.0	4,580,268	0.0	1,512	0.0
(6) 光熱水費	18,923,977	0.2	16,615,171	0.2	2,308,806	13.9
(7) 印刷製本費	4,859,850	0.1	5,255,491	0.1	△ 395,641	△ 7.5
(8) 通信運搬費	62,660,892	0.7	57,715,740	0.6	4,945,152	8.6
(9) 広告料	0	0.0	0	0.0	0	—
(10) 委託料	824,521,123	8.9	788,955,311	8.5	35,565,812	4.5
(11) 手数料	29,860,649	0.3	26,537,950	0.3	3,322,699	12.5
(12) 賃借料	46,745,370	0.5	65,937,276	0.7	△ 19,191,906	△ 29.1
(13) 修繕費	101,228,020	1.1	111,540,685	1.2	△ 10,312,665	△ 9.2
(14) 工事請負費	115,374,146	1.2	96,107,070	1.0	19,267,076	20.0
(15) 路面復旧費	61,034,324	0.7	43,806,060	0.5	17,228,264	39.3
(16) 動力費	143,055,234	1.5	138,750,760	1.5	4,304,474	3.1
(17) 薬品費	9,676,872	0.1	9,587,085	0.1	89,787	0.9
(18) 材料費	30,582,635	0.3	30,053,840	0.3	528,795	1.8
(19) 負担金	44,998,088	0.5	41,856,766	0.5	3,141,322	7.5
(20) 補償費	1,164,740	0.0	2,069,256	0.0	△ 904,516	△ 43.7
(21) 研修費	1,510,871	0.0	1,624,241	0.0	△ 113,370	△ 7.0
(22) 交際費	24,820	0.0	37,220	0.0	△ 12,400	△ 33.3

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(23) 食糧費	32,092	0.0	40,709	0.0	△ 8,617	△ 21.2
(24) 補助交付金	667,000	0.0	700,000	0.0	△ 33,000	△ 4.7
(25) 会費負担金	1,338,570	0.0	1,357,030	0.0	△ 18,460	△ 1.4
(26) 諸謝金	0	0.0	0	0.0	0	—
(27) 保険料	5,849,514	0.1	6,105,611	0.1	△ 256,097	△ 4.2
(28) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(29) 公課費	514,100	0.0	527,100	0.0	△ 13,000	△ 2.5
(30) 材料売却原価	1,189,163	0.0	962,247	0.0	226,916	23.6
(31) 貸倒引当金繰入額	8,934,823	0.1	12,246,955	0.1	△ 3,312,132	△ 27.0
4 支払利息	365,074,784	3.9	390,062,013	4.2	△ 24,987,229	△ 6.4
(1) 企業債利息	365,074,784	3.9	390,062,013	4.2	△ 24,987,229	△ 6.4
5 減価償却費	2,147,140,852	23.2	2,196,383,369	23.7	△ 49,242,517	△ 2.2
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,055,599,566	22.2	2,101,580,766	22.7	△ 45,981,200	△ 2.2
(2) 無形固定資産 減価償却費	91,541,286	1.0	94,802,603	1.0	△ 3,261,317	△ 3.4
6 その他費用	113,989,815	1.2	68,323,478	0.7	45,666,337	66.8
(1) 厚生費	94,678	0.0	85,930	0.0	8,748	10.2
(2) 固定資産除却費	90,259,009	1.0	46,208,992	0.5	44,050,017	95.3
(3) たな卸資産減耗費	1,998,191	0.0	1,999,946	0.0	△ 1,755	△ 0.1
(4) 開発費償却	14,116,000	0.2	17,934,600	0.2	△ 3,818,600	△ 21.3
(5) その他雑支出	7,521,937	0.1	2,094,010	0.0	5,427,927	259.2
7 特別損失	3,965,065	0.0	548,561	0.0	3,416,504	622.8
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	3,965,065	0.0	0	0.0	3,965,065	皆増
(3) 固定資産譲渡損	0	0.0	548,561	0.0	△ 548,561	皆減
(4) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,263,091,851	100.0	9,265,775,244	100.0	△ 2,683,393	△ 0.0

比較キャッシュ・

科目	29年度	28年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュフロー	2,979,124,575	2,898,739,957	80,384,618
(1) 当期純利益	1,093,405,680	887,684,324	205,721,356
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	2,147,140,852	2,196,383,369	△ 49,242,517
(3) 有形固定資産除却費等	94,224,074	46,757,553	47,466,521
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	14,116,000	17,934,600	△ 3,818,600
(5) 減損損失	0	0	0
(6) 長期前受金戻入	△ 632,760,704	△ 648,967,770	16,207,066
(7) 引当金の増加・減少(△)	△ 53,585,347	57,905,118	△ 111,490,465
(8) 受取利息収入	△ 460,227	△ 618,366	158,139
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	365,074,784	390,062,013	△ 24,987,229
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	0	0	0
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	6,655,949	△ 17,433,528	24,089,477
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	△ 634,075	10,938,497	△ 11,572,572
(13) 前払費用の増加(△)・減少	108,290	104,630	3,660
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 61,422,397	△ 24,584,326	△ 36,838,071
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	7,261,696	△ 17,426,157	24,687,853
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,565,761,318	△ 1,530,631,267	△ 35,130,051
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,035,112,049	△ 1,596,947,410	△ 438,164,639
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	270,239,409	160,587,477	109,651,932
(3) 固定資産売却収入	19,156,551	0	19,156,551
(4) 受取利息収入	460,227	618,366	△ 158,139
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 36,259,357	△ 42,803,925	6,544,568

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(7) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	215,753,901	△ 52,085,775	267,839,676
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	△ 708,337,726	△ 961,519,234	253,181,508
(1) 企業債の発行	775,000,000	624,000,000	151,000,000
(2) 企業債の償還	△ 1,118,262,942	△ 1,195,457,221	77,194,279
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	0	0	0
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 365,074,784	△ 390,062,013	24,987,229
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	0	0	0
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	705,025,531	406,589,456	298,436,075
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,171,701,424	2,765,111,968	406,589,456
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	3,876,726,955	3,171,701,424	705,025,531

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			28 年 度	
		27年度	28年度	29年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	93.9	93.2	92.1	88.6	88.7
	2 固定負債構成比率	32.9	32.3	31.4	26.4	25.2
	3 自己資本構成比率	62.6	63.5	64.1	68.9	70.5
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	98.3	97.3	96.5	93.0	92.7
	5 固定比率	150.1	146.8	143.7	128.6	125.9
	6 流動比率	134.0	159.5	173.2	243.4	262.9
	7 当座比率 (酸性試験比率)	131.0	156.8	170.6	228.1	248.1
	8 現金預金比率	96.7	118.0	133.7	193.5	217.8
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.22	0.23	0.23	0.19	0.15
	10 固定資産回轉率	0.15	0.15	0.16	0.15	0.11
	11 減価償却率 (%)	4.17	4.22	4.14	4.22	4.00
	12 流動資産回轉率	2.18	2.25	2.01	1.16	0.88
	13 未収金回轉率	9.14	9.03	8.86	7.66	8.24

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地- 建設仮勘定+ 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			28年度	
		27年度	28年度	29年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.91	1.40	1.72	1.77	1.43
	15 総収支比率	106.3	109.6	111.8	114.1	114.3
	16 経常収支比率	106.3	109.6	111.8	114.0	114.4
	17 営業収支比率	99.9	103.4	105.8	109.9	108.0
その他	18 利子負担率 (%)	2.0	2.0	1.9	2.1	2.1
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	77.1	77.1	73.7	67.9	70.1
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	14.0	13.7	12.5	14.2	18.8
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	4.9	4.5	4.1	4.5	5.7
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	18.9	18.1	16.6	18.7	24.5
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	17.0	17.0	16.4	11.5	12.3
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	56,896	59,731	62,437	77,750	70,189
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	302,556	300,223	304,404	425,371	556,131

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)